

議案第 37 号

令和 8 年度若狭町水道事業会計予算

若 狭 町

令和8年度若狭町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度若狭町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		5, 183戸
(2) 年 間 総 給 水 量		2, 117, 000m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量		5, 800m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水施設改良事業	事業費 232, 340千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		465, 979千円
第1項 営業収益		328, 212千円
第2項 営業外収益		137, 767千円
	支	出
第1款 水道事業費用		465, 979千円
第1項 営業費用		406, 513千円
第2項 営業外費用		58, 466千円
第4項 予備費		1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額89,617千円は、過年度分損益勘定留保資金89,617千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		232,319千円
第1項 工事負担金		4,180千円
第2項 出資金		27,339千円
第4項 企業債		200,800千円
	支	出
第1款 資本的支出		321,936千円
第1項 建設改良費		234,260千円
第2項 企業債償還金		87,676千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	小川地区水道施設 整備事業	170,000 千円	令和7年度	120,000 千円
				令和8年度	50,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道建設 改良事業	200,800千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 48,234千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業の資金として一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、68,939千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、600千円と定める。

令和 8 年 2 月 26 日 提 出

若 狭 町 長 渡 辺 英 朗

令和8年度若狭町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			465,979	
	1 営業収益		328,212	
		1 給水収益	312,900	
		2 受託工事収益	10,000	
		3 その他営業収益	5,312	
	2 営業外収益		137,767	
		1 受取利息及び配当金	3,293	
		2 他会計補助金	68,939	
		3 雑収益	971	
		4 長期前受金戻入	64,564	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			465,979	
	1 営業費用		406,513	
		1 原水費及び浄水費	86,800	
		2 配水費及び給水費	42,479	
		3 受託工事費	10,000	
		4 総係費	72,691	
		5 減価償却費	188,534	
		6 資産減耗費	5,969	
		7 その他営業費用	40	
	2 営業外費用		58,466	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	56,769	
		2 消費税及び地方消費税	1,597	
		3 雑支出	100	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			232,319	
	1 工 事 負 担 金		4,180	
		1 工 事 負 担 金	4,180	
	2 出 資 金		27,339	
		1 他 会 計 出 資 金	27,339	
	4 企 業 債		200,800	
1 企 業 債		200,800		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3 2 1, 9 3 6	
	1 建 設 改 良 費		2 3 4, 2 6 0	
		1 配 水 施 設 改 良 費	2 3 2, 3 4 0	
		3 営 業 設 備 費	2 0 0	
		4 リ ー ス 債 務 支 払 額	1, 7 2 0	
	2 企 業 債 償 還 金		8 7, 6 7 6	
		1 企 業 債 償 還 金	8 7, 6 7 6	

令和8年度若狭町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 13,317
減価償却費	188,534
資産減耗費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	58
長期前受金戻入額	△ 64,564
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	56,769
未収金の増減額 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	17,020
固定資産除却損	0
小計	184,659
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 56,769
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,890

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 402,907
無形固定資産の取得による支出	0
リース債務の増減額 (△は増加)	9,216
工事負担金による収入	3,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,891

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	312,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,676
他会計からの出資による収入	27,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,563

資金増減額	△ 9,437
資金期首残高	1,559,757
資金期末残高	1,550,320

令和8年度若狭町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		103,099
ロ 建物	173,226	
減価償却累計額	<u>△ 140,329</u>	32,897
ハ 構築物	7,505,777	
減価償却累計額	<u>△ 4,076,939</u>	3,428,838
ニ 機械及び装置	1,704,362	
減価償却累計額	<u>△ 1,102,233</u>	602,129
ホ 車両運搬具	5,089	
減価償却累計額	<u>△ 4,197</u>	892
ヘ 工具器具及び備品	5,083	
減価償却累計額	<u>△ 4,829</u>	254
ト 建設仮勘定		<u>1,783,141</u>
チ リース資産	13,578	
減価償却累計額	<u>△ 3,208</u>	<u>10,370</u>

有形固定資産合計 5,961,620

(2) 無形固定資産

イ 水利権	4,980
ロ その他無形固定資産	9,697
ハ リース資産	3

無形固定資産合計 14,680

固定資産合計 5,976,300

2 流動資産

(1) 現金預金 1,550,320

(2) 未収金 66,823

貸倒引当金 △ 690 66,133

(3) 貯蔵品 0

流動資産合計 1,616,453

資産合計 7,592,752

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	3,576,388	
	(2) リース債務	7,653	
	(3) 引当金		
	イ 修繕引当金	77,607	
	引当金合計	77,607	
	固定負債合計		3,661,648
4	流動負債		
	(1) 一時借入金	0	
	(2) 企業債	87,676	
	(3) リース債務	2,187	
	(4) 未払金	357,428	
	(5) 引当金		
	イ 賞与引当金	2,086	
	ロ 法定福利費引当金	419	
	引当金合計	2,505	
	(6) その他流動負債	0	
	流動負債合計		449,796
5	繰延収益		
	長期前受金	3,870,188	
	長期前受金収益化累計額	△ 2,942,559	
	繰延収益合計		927,629
	負債合計		5,039,073

資本の部

6	資本金		1,774,460
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金等	365,396	
	ロ 工事負担金	23,730	
	ハ その他資本剰余金	0	
	資本剰余金合計		389,126
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	90,133	
	ロ 利益積立金	0	
	ハ 建設改良積立金	278,079	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	21,881	
	利益剰余金合計		390,093
	剰余金合計		779,219
	資本合計		2,553,679
	負債資本合計		7,592,752

令和7年度若狭町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	274,651		
	(2) 受託工事収益	9,091		
	(3) その他の営業収益	5,343	289,085	
2	営業費用			
	(1) 原水費及び浄水費	73,857		
	(2) 配水費及び給水費	39,254		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	58,551		
	(5) 減価償却費	187,714		
	(6) 資産減耗費	1,211		
	(7) その他営業費用	36	360,623	
	営業損失			71,538
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,107		
	(2) 他会計補助金	45,869		
	(3) 雑収益	968		
	(4) 長期前受金戻入	64,564	112,508	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,143		
	(2) 雑支出	100	46,243	
	経常損失			5,273
5	特別利益		0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	0	0	
	当年度純損失			5,273
	前年度繰越利益剰余金			60,471
	その他未処分利益剰余金変動額			20,000
	当年度未処分利益剰余金			35,198

令和7年度若狭町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		103,099	
ロ 建物	173,226		
減価償却累計額	△ 136,467	36,759	
ハ 構築物	7,140,085		
減価償却累計額	△ 3,926,118	3,213,967	
ニ 機械及び装置	1,677,089		
減価償却累計額	△ 1,073,368	603,721	
ホ 車両運搬具	5,089		
減価償却累計額	△ 4,010	1,079	
ヘ 工具器具及び備品	5,083		
減価償却累計額	△ 4,829	254	
ト 建設仮勘定		1,783,141	
チ リース資産	3,636		
減価償却累計額	△ 2,566	1,070	
有形固定資産合計			5,743,090

(2) 無形固定資産

イ 水利権	5,430		
ロ その他無形固定資産	13,037		
ハ リース資産	370		
無形固定資産合計			18,837

固定資産合計 5,761,927

2 流動資産

(1) 現金預金 1,559,757

(2) 未収金 66,823
貸倒引当金 △ 530 66,293

(3) 貯蔵品 0

流動資産合計 1,626,050

資産合計 7,387,977

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,349,975	
(2) リース債務		624	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	77,607		
引当金合計		77,607	
固定負債合計			3,428,206
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		88,865	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		340,408	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	2,087		
ロ 法定福利費引当金	361		
引当金合計		2,448	
(6) その他流動負債		0	
流動負債合計			431,721
5 繰延収益			
長期前受金		3,866,388	
長期前受金収益化累計額		△ 2,877,995	
繰延収益合計			988,393
負債合計			4,848,320

資 本 の 部

6 資本金			1,747,121
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金等	365,396		
ロ 工事負担金	23,730		
ハ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		389,126	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	90,133		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	278,079		
ニ 当年度未処分利益剰余金	35,198		
利益剰余金合計		403,410	
剰余金合計			792,536
資本合計			2,539,657
負債資本合計			7,387,977

令和8年度若狭町水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額		比 較 増 減	節		説 明
	本 年 度	前 年 度		区 分	金 額	
1 水道事業収益	465,979	429,969	36,010			
1 営業収益	328,212	317,461	10,751			
1 給水収益	312,900	302,116	10,784	01 水道使用料	312,900	
2 受託工事収益	10,000	10,000	0	01 受託給水工事 収益	10,000	一般給水装置設置及び移設工事負担金
3 その他営業収益	5,312	5,345	△ 33	01 他会計負担金	5,128	消火栓維持管理費及びダム管理費負担金
				02 手数料	164	設計審査手数料等
				03 雑収益	20	量水器蓋等
2 営業外収益	137,767	112,508	25,259			
1 受取利息及び配当金	3,293	1,107	2,186	01 預金利息	3,293	
2 他会計補助金	68,939	45,869	23,070	01 一般会計補助 金	68,939	企業債償還利息分
3 雑収益	971	968	3	01 雑収益	971	原子力立地給付金
4 長期前受金戻入	64,564	64,564	0	01 長期前受金戻 入	64,564	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額		比 較 増 減	節		説 明
	本 年 度	前 年 度		区 分	金 額	
1 水道事業費用	465,979	429,969	36,010			
1 営業費用	406,513	381,593	24,920			
1 原水費及び浄水費	86,800	82,745	4,055	02 給料	8,559	職員給料
				03 手当	1,453	職員手当
				11 修繕費	21,000	機械設備等修繕
				12 通信運搬費	654	電話料、回線使用料
				13 委託料	13,218	水質検査、電気設備保守
				14 使用料及び賃借料	2,507	重機借上料、用地借上料等
				16 材料費	200	設備等修繕材料
				17 光熱水費	175	下水道使用料、ガス代等
				18 備消耗品費	3,000	消耗品
				19 負担金	350	天増川区負担金等
				21 手数料	33	
				23 薬品費	7,000	滅菌剤、凝集剤等
				24 燃料費	731	軽油代、ガソリン代等
				25 動力費	27,800	電気料
				27 食糧費	120	災害等緊急時弁当代
2 配水費及び給水費	42,479	42,067	412	03 手当	1,000	職員手当
				11 修繕費	24,000	給配水設備修繕、メーター交換
				12 通信運搬費	436	回線使用料
				13 委託料	10,229	電気設備保安委託

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額		比 較 増 減	節		説 明
	本 年 度	前 年 度		区 分	金 額	
				14 使用料及び賃借料	136	重機借上料、用地借上料等
				16 材料費	200	給配水設備修繕材料
				18 備消耗品費	4,380	消耗品
				19 負担金	200	舗装工事負担金
				24 燃料費	98	機械燃料
				25 動力費	1,800	電気料
3 受託工事費	10,000	10,000	0	15 工事請負費	10,000	一般給水装置設置及び移設工事
4 総係費	72,691	57,816	14,875	02 給料	17,661	職員給料
				03 手当	10,596	職員手当
				04 法定福利費	6,522	共済組合、社会保険料
				05 被服費	541	作業着
				06 印刷製本費	1,000	料金検針票、納入通知書等
				08 報償費	36	審議委員会謝礼
				09 旅費	770	普通旅費
				10 渉外費	200	
				12 通信運搬費	768	電話料、システム通信費
				13 委託料	21,895	検針業務委託、料金システム保守委託等
				14 使用料及び賃借料	144	有料道路通行料
				18 備消耗品費	974	消耗品
				19 負担金	4,666	退職手当組合負担金、ダム管理負担金等
				20 保険料	872	水道賠償保険等

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額		比 較 増 減	節		説 明
	本 年 度	前 年 度		区 分	金 額	
				21 手数料	1,300	口座振替、納付書収納、口座振込手数料
				22 厚生費	38	法定検診等
				28 車両費	1,567	車検費用等
				29 研修費	432	技術講習、企業会計講習等
				30 広告料	44	啓発品
				32 貸倒引当金繰入額	160	貸倒見込額
				33 賞与引当金繰入額	2,086	次年度支給対象賞与分
				34 法定福利費引当金繰入額	419	次年度支給対象賞与分
5 減価償却費	188,534	187,714	820	35 有形固定資産減価償却費	184,744	建物、構築物、機械等
				36 無形固定資産減価償却費	3,790	水利権等
6 資産減耗費	5,969	1,211	4,758	37 固定資産除却費	5,949	有形固定資産除却
				38 たな卸資産減耗費	20	貯蔵品たな卸し
7 その他営業費用	40	40	0	39 材料売却原価	20	
				40 雑支出	20	
2 営業外費用	58,466	47,376	11,090			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額		比 較 増 減	節		説 明
	本 年 度	前 年 度		区 分	金 額	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	56,769	46,143	10,626	41 企業債利息	56,547	企業債償還利息
				42 一時借入金利息	168	
				43 支払利息	54	リース利息
2 消費税及び地方消費税	1,597	1,133	464	44 消費税及び地方消費税	1,597	消費税
3 雑支出	100	100	0	40 雑支出	100	過年度還付金
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	45 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款 項 目	予 定 額		比 較 増 減	節		説 明
	本 年 度	前 年 度		区 分	金 額	
1 資本的収入	232,319	407,319	△ 175,000			
1 工事負担金	4,180	17,819	△ 13,639			
1 工事負担金	4,180	17,819	△ 13,639	01 工事負担金	1,540	新規加入工事負担金
				02 加入金	2,640	水道加入金
2 出資金	27,339	0	27,339			
1 他会計出資金	27,339	0	27,339	01 一般会計出資金	27,339	企業債償還元金分
4 企業債	200,800	389,500	△ 188,700			
1 企業債	200,800	389,500	△ 188,700	01 企業債	200,800	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額		比 較 増 減	節		説 明
	本 年 度	前 年 度		区 分	金 額	
1 資本的支出	321,936	513,157	△191,221			
1 建設改良費	234,260	424,292	△190,032			
1 配水施設改良費	232,340	422,654	△190,314	15 工事請負費	232,340	小川地区水道施設設備事業等
3 営業設備費	200	386	△186	16 材料費	200	
4 リース債務支払額	1,720	1,252	468	01 リース債務支払額	1,720	料金システムリース料
2 企業債償還金	87,676	88,865	△1,189			
1 企業債償還金	87,676	88,865	△1,189	34 企業債償還金	87,676	企業債償還元金

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

水道事業会計

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計			
本年度		(5) 9		26,220	15,131	41,351	6,883	48,234	
前年度		(5) 8		23,230	13,241	36,471	6,145	42,616	
比 較		(0) 1		2,990	1,890	4,880	738	5,618	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	528	267	3,614	348	1,061	1,008		4,546	3,759
	前年度	420	267	3,614	348	795	672		3,898	3,227
	比 較	108				266	336		648	532

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計			
本年度		4		15,257	12,809	28,066	4,697	32,763	
前年度		3		12,638	11,093	23,731	4,267	27,998	
比 較		1		2,619	1,716	4,335	430	4,765	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	528	267	3,614	348	686	1,008		3,489	2,869
	前年度	420	267	3,614	348	430	672		2,929	2,413
	比 較	108				256	336		560	456

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計			
本年度		(5) 5		10,963	2,322	13,285	2,186	15,471	
前年度		(5) 5		10,592	2,148	12,740	1,878	14,618	
比 較				371	174	545	308	853	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	本年度					375			1,057	890
	前年度					365			969	814
	比 較					10			88	76

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,990	給与改定に伴う増減分	2,990		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	1,890	制度改正に伴う増減分	1,890		
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職 (一)
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	316,400
	平均給与月額 (円)	393,225
	平均年齢 (歳)	42.01
令和7年4月1日現在 (当初予算計上時)	平均給料月額 (円)	349,633
	平均給与月額 (円)	432,633
	平均年齢 (歳)	49.06

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	国の制度	
		行政職 (一)	
高校卒	200,300	200,300	
大学卒	232,000	総合職	240,400
		一般職	232,000

ウ 等級別職員数

区 分		行政職 (一)	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 25.0
	3 級	() 1	() 25.0
	2 級	() 1	() 25.0
	1 級	() 1	() 25.0
	計	() 4	() 100.0
令和7年4月1日現在 (当初予算計上時)	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 33.3
	3 級	() 2	() 66.7
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 3	() 100.0

エ 昇給

区 分		合 計		代表的な職種	
				行政職（一）	
本 年 度	職員数（A）（人）		4	4	
	昇給に係る職員数（B）（人）		4	4	
	号給数別内訳	2号給（人）			
		4号給（人）	4	4	
		6号給（人）			
		8号給（人）			
比較（B）／（A）（％）		100.0	100.0		
前 年 度	職員数（A）（人）		3	3	
	昇給に係る職員数（B）（人）		3	3	
	号給数別内訳	2号給（人）			
		4号給（人）	3	3	
		6号給（人）			
		8号給（人）			
比較（B）／（A）（％）		100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2月			
本年度	2. 3 2 5月分	2. 3 2 5月分	4. 6 5月分	有	
前年度	2. 3 0月分	2. 3 0月分	4. 6月分	有	
国の制度	2. 3 2 5月分	2. 3 2 5月分	4. 6 5月分	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	24. 586875月分	33. 27075月分	47. 709月分	47. 709月分	有	
国の制度 (支給率等)	24. 586875月分	33. 27075月分	47. 709月分	47. 709月分	有	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	国に同じ	
住居手当	国に同じ	
通勤手当	国に同じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳										
					企業債	建設改良 積立金	国 庫 補助金	過年度損 益勘定留 保資金							
1 資本的 支出	1 建設改 良	小 川 地 区 水 道 施 設 整 備 事 業	7	千円 120,000	千円 100,000	千円 —	千円 —	千円 20,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	% 0.0	通次繰越 120,000 千円
			8	50,000	50,000	—	—	—	—	—	170,000	170,000	—	100.0	—
			計	170,000	150,000	—	—	20,000	—	—	170,000	170,000	—	100.0	—

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ リース取引により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。